

# 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和8年1月分)

## 《事業所規模5人以上》

### 1 賃金の動き

令和8年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は261,799円となり、前月比で51.3%減、前年同月比で5.7%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は256,139円となり、前月比で0.4%増、前年同月比で7.3%増であった。また、所定内給与額は240,389円となり、前月比で0.5%増、前年同月比で7.3%増であった。

なお、特別に支払われた給与は5,660円で、前年同月差で2,804円の減であった。

現金給与総額の実質賃金指数は85.3で、前年同月比で4.2%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数(円) 261,799	363,047	324,889	489,436	342,113	256,194	187,094	401,671	230,477	346,160	149,877	222,421	298,525	257,076	303,547	208,535
前月比(%)	-51.3	-34.1	-50.7	-59.4	-61.4	-52.3	-45.3	-55.1	-27.6	-57.1	-39.8	-28.2	-70.7	-53.2	-58.8	-21.9
前年同月比(%)	5.7	14.2	10.6	24.4	-21.6	-5.3	-1.3	34.0	29.2	4.3	24.0	3.1	4.0	-1.7	2.2	13.7
きまって支給する給与	実数(円) 256,139	341,137	318,762	489,436	333,809	256,194	187,002	398,362	230,277	346,160	142,791	222,014	298,524	248,011	302,709	205,368
前月比(%)	0.4	11.1	3.8	26.8	-6.2	-13.0	-7.0	22.1	24.6	5.4	-6.0	16.5	1.5	-6.5	-2.5	14.5
前年同月比(%)	7.1	14.8	11.8	24.3	-2.3	-2.2	-1.3	34.4	31.3	4.3	19.6	30.1	4.1	-1.1	2.0	15.4
所定内給与	実数(円) 240,389	321,371	286,847	429,978	304,796	215,740	176,801	385,235	214,700	319,790	134,575	216,964	293,875	239,422	290,240	194,164
前月比(%)	0.5	11.6	4.1	18.0	-4.7	-14.8	-5.6	21.1	21.0	2.5	-6.2	17.4	0.3	-6.6	-2.3	15.4
前年同月比(%)	7.3	16.2	11.6	17.0	-3.3	-4.6	-2.0	34.3	26.6	2.6	21.2	33.9	2.9	-1.0	2.0	25.1
特別に支払われた給与	実数(円) 5,660	21,910	6,127	0	8,304	0	92	3,309	200	0	7,086	407	1	9,065	838	3,167
前月差(円)	-276,141	-222,116	-345,765	-820,913	-523,238	-243,242	-140,908	-565,330	-133,510	-478,272	-90,033	-118,929	-723,360	-274,286	-425,052	-84,501
前年同月差(円)	-2,804	1,172	-2,429	0	-86,397	-8,286	6	196	-3,090	-28	5,635	-44,641	-1	-1,712	281	-2,205

### 2 労働時間の動き

令和8年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は132.2時間となり、前月比で4.4%減、前年同月比で1.8%増であった。

このうち、所定外労働時間は7.6時間となり、前月比で1.3%減、前年同月比で8.4%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	実数(時間) 132.2	151.1	148.8	147.0	155.2	160.7	108.9	143.3	138.8	153.7	98.5	118.5	117.8	138.8	152.5	130.0
前月比(%)	-4.4	-4.1	-6.3	0.5	-3.0	-5.0	-10.4	-5.8	17.3	2.2	-12.8	3.4	-9.1	1.5	-6.2	2.6
前年同月比(%)	1.8	0.2	3.7	3.1	-4.5	3.4	-5.8	8.0	45.6	5.4	3.0	-3.0	-9.6	6.6	1.3	3.0
所定内労働時間	実数(時間) 124.6	142.4	135.8	135.9	140.9	143.3	105.2	136.9	127.6	141.8	93.6	114.9	107.9	134.7	143.5	122.6
前月比(%)	-4.5	-5.0	-6.9	-3.7	-2.5	-3.7	-10.1	-8.2	14.2	-0.7	-12.2	4.9	-8.5	0.8	-8.4	3.6
前年同月比(%)	2.5	0.9	3.1	0.9	-7.1	4.5	-5.6	6.8	40.6	7.0	5.2	-0.7	-8.8	7.9	1.1	5.1
所定外労働時間	実数(時間) 7.6	8.7	13.0	11.1	14.3	17.4	3.7	6.4	11.2	11.9	4.9	3.6	9.9	4.1	9.0	7.4
前月比(%)	-1.3	15.8	0.8	117.8	-7.2	-14.8	-17.8	120.5	67.1	62.8	-24.7	-29.4	-15.4	24.3	52.5	-10.9
前年同月比(%)	-8.4	-8.5	11.1	42.2	29.9	-5.5	-14.0	45.3	143.8	-9.9	-26.9	-42.8	-16.8	-24.1	5.8	-22.9
出勤日数	実数(日) 17.4	19.0	17.8	18.2	19.2	18.7	16.2	17.8	17.6	18.9	14.4	17.1	15.9	18.4	18.9	17.7
前月差(日)	-0.7	-1.0	-1.4	-0.7	-0.1	-1.3	-1.2	-1.5	1.2	0.1	-2.1	1.3	-0.5	0.4	-1.4	-0.4
前年同月差(日)	0.3	0.2	0.1	0.4	-1.1	0.3	-0.4	0.5	3.4	1.0	-0.2	0.5	-0.4	1.1	0.2	0.4

### 3 雇用の動き

令和8年1月分の推計労働者数は384,644人となり、前月比で1.0%増、前年同月比で0.7%増であった。

このうち、パートタイム労働者は106,772人で、常用労働者に占める割合は27.8%。

労働異動率は、入職率1.10%、離職率1.37%で、0.27ポイントの離職超過となった。

常用雇用指数（調査産業計）は101.9であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末	実数(人) 384,644	29,215	56,976	1,411	4,908	19,760	68,093	10,437	4,142	10,623	30,528	8,427	27,145	86,012	2,876	23,908
前月比(%)	1.0	1.6	-2.4	3.7	0.7	0.7	-0.8	0.0	-2.1	-1.1	0.6	-0.2	-0.5	5.7	20.1	-0.5
前年同月比(%)	0.7	3.4	-1.9	1.9	0.9	2.0	-1.2	4.2	-3.7	4.9	-0.4	-7.1	-2.4	4.2	20.2	0.0
労働者数	パート比率(%) 27.8	2.4	9.7	4.5	12.7	12.6	53.3	8.0	35.8	9.3	58.8	23.3	32.2	27.8	5.0	21.0
入職率(%)	1.10	2.15	0.67	0.28	2.61	1.04	0.41	0.11	0.73	0.09	3.76	0.52	0.11	0.75	0.00	2.87
離職率(%)	1.37	0.57	1.03	0.00	1.91	0.36	1.18	0.09	2.86	1.18	4.18	0.75	0.58	1.20	3.33	2.82

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

# 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要(令和8年1月分)

## 《事業所規模30人以上》

### 4 賃金の動き

令和8年1月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は291,708円となり、前月比で54.9%減、前年同月比で4.4%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は288,315円となり、前月比で1.6%増、前年同月比で6.7%増であった。また、所定内給与額は267,985円となり、前月比で1.9%増、前年同月比で6.3%増であった。

なお、特別に支払われた給与は3,393円で、前年同月差で5,815円の減であった。

現金給与総額の実質賃金指数は82.5で、前年同月比で2.9%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数(円) 291,708	496,619	340,353	489,436	363,284	267,837	210,519	509,646	200,095	394,969	132,829	192,473	360,916	270,973	308,884	205,881
	前月比(%) -54.9	-41.9	-52.9	-59.4	-65.1	-57.7	-43.8	-36.3	-	-63.3	-27.7	-37.9	-68.9	-59.1	-56.0	-10.4
	前年同月比(%) 4.4	48.5	10.8	18.9	-28.8	-8.7	-2.2	50.6	-	4.3	-3.4	-6.5	12.1	-10.2	7.7	30.2
きまって支給する給与	実数(円) 288,315	437,819	337,200	489,436	351,278	267,837	210,259	501,025	199,347	394,969	131,316	191,431	360,916	270,973	308,602	205,197
	前月比(%) 1.6	18.6	5.2	20.2	-11.6	-13.6	-3.8	38.0	-	4.6	-3.2	-12.2	11.8	-9.4	1.6	26.9
	前年同月比(%) 6.7	31.0	12.3	18.7	-7.7	-5.4	-2.2	51.2	-	4.4	-3.5	-6.4	12.1	-5.1	8.0	36.6
所定内給与	実数(円) 267,985	402,979	301,261	429,978	321,901	214,361	200,458	488,921	190,817	361,376	124,036	179,776	354,231	260,414	289,162	193,177
	前月比(%) 1.9	24.3	5.8	16.7	-8.7	-15.7	-3.2	36.5	-	2.0	-1.5	-13.9	10.3	-9.6	0.5	30.0
	前年同月比(%) 6.3	34.7	12.5	14.6	-7.5	-11.0	-2.5	51.1	-	1.2	-2.4	-9.1	10.6	-4.8	6.0	37.8
特別に支払われた給与	実数(円) 3,393	58,800	3,153	0	12,006	0	260	8,621	748	0	1,513	1,042	0	0	282	684
	前月差(円) -360,136	-426,324	-399,179	-798,642	-631,555	-322,939	-155,581	-427,704	-	-699,111	-46,431	-90,571	-837,954	-363,724	-398,060	-67,233
	前年同月差(円) -5,815	58,800	-3,829	0	-117,535	-10,206	74	1,822	-	0	49	-326	-3	-16,237	-735	-7,271

### 5 労働時間の動き

令和8年1月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は139.9時間となり、前月比で1.8%減、前年同月比で3.0%増であった。

このうち、所定外労働時間は9.9時間となり、前月比で3.9%減、前年同月比で2.0%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	実数(時間) 139.9	153.5	152.8	147.0	151.2	163.3	124.6	134.6	121.6	154.9	94.5	119.2	129.8	143.4	160.7	128.3
	前月比(%) -1.8	-8.6	-4.8	-1.7	-7.3	-3.5	1.9	-2.3	-	6.4	-8.0	-8.4	-4.1	1.2	-1.9	7.0
	前年同月比(%) 3.0	-0.1	5.2	5.9	-1.8	5.3	-0.2	1.4	-	6.0	-4.7	-10.5	-1.8	2.6	7.6	16.0
所定内労働時間	実数(時間) 130.0	137.6	138.3	135.9	137.6	141.1	119.1	128.7	116.8	140.4	88.5	112.3	116.5	139.3	147.0	119.7
	前月比(%) -1.5	-10.2	-5.3	-4.4	-6.4	-1.4	2.1	-3.9	-	3.4	-6.5	-6.6	-3.3	0.8	-6.3	8.6
	前年同月比(%) 3.1	-1.6	4.4	2.6	-2.3	4.2	-1.1	0.7	-	8.5	-3.1	-9.5	-0.7	3.6	4.4	15.6
所定外労働時間	実数(時間) 9.9	15.9	14.5	11.1	13.6	22.2	5.5	5.9	4.8	14.5	6.0	6.9	13.3	4.1	13.7	8.6
	前月比(%) -3.9	7.3	0.7	48.0	-16.0	-14.7	-3.5	51.1	-	46.5	-26.0	-29.6	-10.7	17.1	98.5	-11.4
	前年同月比(%) 2.0	13.5	12.3	70.8	2.2	12.6	25.1	17.9	-	-13.2	-23.1	-23.3	-10.7	-21.2	61.1	24.7
出勤日数	実数(日) 17.8	18.4	18.0	18.2	19.4	18.3	17.8	17.3	16.6	18.2	14.6	16.5	16.6	18.8	19.5	17.3
	前月差(日) -0.3	-1.4	-1.0	-0.8	-0.6	-1.6	0.3	-1.1	-	0.3	-1.2	-0.5	0.2	0.5	-0.8	0.2
	前年同月差(日) 0.3	0.2	0.4	0.7	-0.1	0.3	-0.3	0.4	-	0.4	-0.6	-0.1	0.4	0.8	0.7	0.8

### 6 雇用の動き

令和8年1月分の推計労働者数は214,446人となり、前月比で2.8%増、前年同月比で1.5%増であった。

このうち、パートタイム労働者は49,891人で、常用労働者に占める割合は23.3%。

労働異動率は、入職率0.79%、離職率1.10%で、0.31ポイントの離職超過となった。

常用雇用指数(調査産業計)は102.9であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数(人) 214,446	7,369	46,009	1,411	3,388	13,179	24,267	4,007	1,111	5,683	11,516	3,285	18,509	56,669	1,827	16,033
	前月比(%) 2.8	-1.0	-0.6	104.7	0.3	0.5	-0.2	0.1	-	-1.1	2.0	-0.6	-0.1	9.3	35.4	-0.8
	前年同月比(%) 1.5	0.6	-1.9	97.9	-1.0	1.5	-2.8	6.9	-	-0.2	2.6	-3.4	-3.0	6.6	39.6	-0.4
パート比率	23.3	1.9	5.5	4.5	12.8	13.4	56.4	10.8	47.1	4.0	74.0	49.7	16.5	23.7	7.9	20.8
入職率	(%) 0.79	0.97	0.65	0.28	1.78	1.01	0.44	0.27	0.53	0.17	1.95	1.33	0.05	0.56	0.00	2.47
離職率	(%) 1.10	2.03	0.97	0.00	1.48	0.54	0.65	0.22	1.95	1.24	2.66	1.91	0.16	0.88	5.14	2.46

・入職(離職)率 = (調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100